

別記様式第1号（第4条関係）

木津川市子ども・子育て会議 開催結果要旨

会 議 名	令和3年度第2回木津川市子ども・子育て会議		
日 時	令和3年10月8日 午前10時～午前11時45分	場 所	木津川市役所 4階会議室
出 席 者	委 員	16人	
	その他出席者	なし	傍聴人の数 0人
	庶 務	こども宝課	■公開 □非公開 □一部非公開
議 題	<p>1 開会</p> <p>2 会長あいさつ</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 保護者ニーズの多様化に対応した幼児教育施設の在り方の検討について②【資料1、参考資料】</p> <p>(2) 木津川市公立保育所民営化等実施計画変更に伴う保育の確保の内容について【資料2】</p> <p>(3) その他 保育所等における新型コロナウイルスによる休園状況について 他</p> <p>4 閉会</p>		
会議結果要旨	<p>1 開会 司会進行により開会。事務局より会議成立要件定足数の報告。 (市長あいさつは割愛)</p> <p>2 会長あいさつ 安藤会長より、本日の会議録の署名委員について、会長のほか 亀井委員を会長から指名された。</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 保護者ニーズの多様化に対応した幼児教育施設の在り方の検討について、資料1及び参考資料に基づき説明。</p> <p>(2) 木津川市公立保育所民営化等実施計画変更に伴う保育の確保の内容について、資料2に基づき説明。</p> <p>(3) その他、保育所等における新型コロナウイルスによる休園状況について、資料に基づき説明。</p> <p>4 閉会</p>		

会議経過要旨

1 開会

事務局より、司会進行・開会。市長あいさつ及び各委員紹介は、新型コロナウイルス感染症対策により短時間での会議を執り行うため、割愛させていただく旨のお詫びと、会議成立要件定足数の報告。

子ども・子育て会議は、地方自治法、木津川市子ども・子育て会議条例を設置根拠として設置される市の附属機関である旨等説明。

2 会長あいさつ

45年後2065年には日本の高齢者数は増えるよりも高齢化率が増えてくる。今20歳の人には65歳となる頃、生産年齢と非生産年齢が1:1となる。今からしっかりと若い人の老後を含め、子育て支援を十二分にすることが必要である。高齢化というと団塊の世代が75歳になることだけを言うのではなく、木津川市の人口減がこの先どうなっていくのか足元から見ていく必要がある。

本日の会議録の署名委員については、亀井委員を指名する。

3 議事

主な意見・質疑等はつぎのとおり

(○: 質疑・意見 ⇒: 質疑に対する返答)

(1) 保護者ニーズの多様化に対応した幼児教育施設の在り方の検討について②

〈資料1、参考資料〉に基づいて説明。

【質問・意見】

○これから再編計画を立てていくという事で、色々な状況を聞かせていただき税金投入されている施設なので、再編していくのは当然かと思うが、地元で育っていくのが一番良いと思う。子どもの数が増えている木津川市は、近隣と同じようにはいかないと思う。再編計画を立てていきつつ皆さんの意見を聞きながらという事なら良いことではと思う。幼保一元は昔から出ていて、子どもの権利を大切にしながら色々な意見を聞いてもらいつつ、再編計画が出来ると良いと思う。子どもを部署で分けず、一元的なことを考えてもらいつつ進めていただければと思う。

⇒今後再編に向かって進める中で色々なご意見を聞きながら、計画策定のプロセスの中でパブリックコメントを実施して、ご意見を聞き進めていく。進めるにあたりロールモデルとなるのは公立保育所の民営化等実施計画になるが、その際も色々な意見を聞きながら進めてきたので、幼保一体となって公民連携して受け皿を確保していきたいと考

える。組織的なことについては、令和元年度の組織機構改変でサービスによって部署は分かれたが、常に関係課が連携をとってスムーズなサービス対応をしていきたい。

○9ページの充足率低下の原因は別として、預かり保育の夏休みの利用率はどのような状況か。

⇒1日平均5～6人で、夏休みについては同等か若干低い利用である。9月からは3～5歳共通して預かり保育を使うことになる。

○利用者はある程度便利さ、ニーズを満たしてくれる園を選ぶ傾向にある中で、保護者ニーズに合っていないのが原因の一つと考えられる。預かり保育は便利で利用したいと思う方が多いが、経費的にうまくいかない事業かと思う。園児数増加の呼び水になるかどうか、増加しそうか。

⇒預かり保育を平成30年度からサービス内容を拡充してきたにもかかわらず、実利用数伸びない。女性の就業率が多くなり、保育ニーズも高まっており、17時以降のサービスを求めておられる中で、幼稚園より保育園ニーズが多くなっている。今後注視して状況を見ていく必要があり、サービス拡充をどのような形でしていくか考えていかなければならない。

○公立幼稚園の利用率は下がっているが、経費が変わっていない。人数が減れば職員を減らすことは当然だがどうなっているか。また、給食が週3回のみとのことだが、どうして週3回なのか。私どもの幼稚園は50周年を迎えるが、コロナで先日1時間短縮したところカリキュラムをこなせないと職員から意見が出た。子ども達は窮屈なカリキュラムでは駄目で、楽しい時間も必要な中でこのような短い教育時間で大丈夫なのか。30年以上前から預かり保育をしているが、幼稚園でも預かり保育のニーズは増えている。17時までの預かりだと真剣に仕事をされている方が迎えに行けない。ニーズに合っていないのではないか。預かり保育をされていること自体疑問に感じる。

⇒園児数が減るのに経費が落ちていないのは、1クラス35名職員1名、15名でも担任職員1名付ける必要がある。単学級でも1名必要であることから、園児数が減ってもクラス数に応じた人数が必要で経費は変わらない。また、臨時職員から会計年度任用職員に変わり人件費が上がったこともある。

公立幼稚園の経費は2億で推移しており、人件費が大きく、園児が減っても人件費は落とせない。無償化以降使用料の収入が見込めなくなったことや、臨時職員が制度改正により人件費が上がる制度設計とな

っていることも一因である。

全体的なサービスについては昭和から完全給食を行っているが、サービスを常に検証しながら行っている。

預かり保育は、就労されている保護者ニーズは全般的には他の私立園では19時までされていたりするので、全般的なサービス展開は常に検証しながら実施していきたいと思う。

○私立幼稚園に来られる方は、教育内容は良いが経費面で私立は高いということで、補助制度等公立とあまり差の出ないようこの際お願いしたい。

⇒一定補助制度・助成制度は従来から市内の園に通っておられる方への補助もある。既存の補助事業の中で研究しながら策を講じて参りたい。

○丁寧に資料を作成いただいている。現状と課題が見えてきて、出来る範囲内で保護者ニーズにこたえていただいているのもわかるし、もう少し期間を置いて見ていく必要がある。人件費が高いということだが、支援の必要なお子様書かれていないが、かなりの人数の支援の必要なお子様通われており、まだ増えている。

木津川市は特に支援の必要なお子様の教育は良いと聞いている。他市は加配が必要でも付かないところもある。木津川市は良いと転入されている方もいる。特別支援の先生の人件費も経費の中に入っていると思うので、少なければ良いというわけではない。

認定こども園、私立幼稚園で支援の必要なお子様はどれくらい受け入れているのか。加配を付けるための補助金制度はあるのかどうか。そういうものがあつた方がお子様の選択肢は広がる。また、市外に通園してる市内の子どもにバス通園の助成はあるのか。

給食はあるが、幼稚園は教育課程に基づき毎日記録を付け研修をし、園全体で話し合いの場を持つ事も必要で、昼以降の時間で次の日の教育内容を練るための研修日を設けることは非常に大切だと思うので、今でも認めてもらえていて嬉しく思う。

⇒特別支援の状況は、3幼稚園で概ね7%、25～30名の支援の必要なお子様がいる。3幼稚園で15～20名の加配教諭がいる。加配教諭や預かり保育の人件費も経費に含まれる。加配は障害児保育検討会議の基準の中でお子様の特性に基づいて検討している。認定こども園も同様、会議で検討しているので預かってもらっている。補助としては相当の給付費・加算措置が組まれており、公立は地方交付税の中に取り込まれているので、一般財源である。

教育・保育は、教育課程に基づいて地域のお子様を育てていただいております。教育保育要領、保育指針に基づきながら運営を行っている。加配についても一定規模の預かりの中で、全体の中で支援の必要なお子様も含め支えていただいている。

○特別支援の件で、民間のこども園として話をすると、現在188名のうち16名の支援の必要なお子様をお預かりしている。9%のお子様をお預かりしている。そういったお子様に対する補助金は木津川市からいただいているが、人件費で持ち出し公定価格からさいている。木津川市は他市に比べ手厚くしていただいている。対象のお子様は多様化しており、実情に合わないと感じている。小学校へ進級するにあたり、普通学級を希望する保護者の方と園の意見が合わない部分もあり、一体化という中で健康推進課もあるが、支援の必要なお子様も含め全てのお子様が一元化された中でどのように学校教育につなげるかが課題であると思う。公立の幼稚園という考え方よりも木津川市で育つお子様がどのように育ち、教育的機関に入っていくのかを一体化して考える必要がある。

○13ページ認定こども園の数について、全国で8016園、京都府で129園、保育所から認定こども園、幼稚園から認定こども園になった数、全国平均と京都府の違いをある程度はっきりした上で議論した方が良いので、次回その数字の提示をお願いしたい。

⇒次回提示させていただきたい。

## (2) 木津川市公立保育所民営化等実施計画の1期計画期間に係る検証報告について

〈資料2〉に基づいて説明。

### 【質問・意見】

○対応する保育者（確保数）は集まるのか。

⇒確保すべき人員は公立・民間ともに既存の従事している先生は確保する前提で、さらに人員を確保したい。

○人員確保は、幼稚園は連盟が求人センターがしており、保育園は社協がしているので一本化して、人員確保は全体として組織を使って出来たら良いと思う。

### (3) その他

・保育所等における新型コロナウイルスによる休園等の状況  
〈厚生労働省資料〉に基づき休園等状況説明。

	<p>・報告事項</p> <p>令和4年度の幼稚園・保育園の一斉申込について、日程及び変更点等について報告。</p> <p>○先日福岡での園児バスで熱中症となって死亡した件で、当該園では園長が運転していた。園長職と運転を兼ねていたが、人材不足という事だがそれでは説明できない。福岡ではその時点で監査に入ったとのこと。対岸の火事ではないので、木津川市でもチェックしておいて欲しい。</p>
<p>その他特記事項</p>	<p>特になし</p>
<p>署名欄</p>	<p>木津川市子ども・子育て会議 会長</p> <p style="text-align: center;">安藤 和彦</p> <hr/> <p>木津川市子ども・子育て会議 委員</p> <p style="text-align: center;">亀井 明美</p> <hr/>